

参考資料（認定第1号）

令和2年度
（2020年度）
決算の概要

浦安市

目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	8
6. 歳出（一般会計）	12
7. 歳出（性質別・一般会計）	14
8. 地方債及び債務負担行為について	16
参考資料 令和2年度決算状況（決算カード）	17

※この資料の各表の記載金額、構成比率は、端数処理の関係上、合計欄等が合わない場合があります。

1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	92,203,103	77,060,024	15,143,079	19.7 %
歳出総額	89,216,515	74,879,850	14,336,665	19.1
差引	2,986,588	2,180,174	806,414	37.0
翌年度へ繰越すべき財源	1,045,572	826,721	218,851	26.5
実質収支	1,941,016	1,353,453	587,563	43.4
単年度収支	587,563	714,934	△ 127,371	
積立金	4,535	15,492	△ 10,957	△ 70.7
繰上償還金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	1,304,755	5,472,079	△ 4,167,324	△ 76.2
実質単年度収支	△ 712,657	△ 4,741,653	4,028,996	

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、151億4,307万9千円、19.7%の増、歳出が143億3,666万5千円、19.1%の増となっています。

なお、令和2年度決算額には国の特別定額給付金給付事業171億3,165万3千円をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策費205億8,187万円を含みます。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示

したものが実質収支比率であり、本年度は 4.1%となっております。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、令和 2 年度の実質収支額 19 億 4,101 万 6 千円から、令和元年度の実質収支額 13 億 5,345 万 3 千円を差引き、5 億 8,756 万 3 千円の黒字となっております。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
- ・令和 2 年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、7 億 1,265 万 7 千円の赤字となりました。

赤字の主な要因としては、財源不足を補うために財政調整基金の取崩しを行ったことによるものです。

- ・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

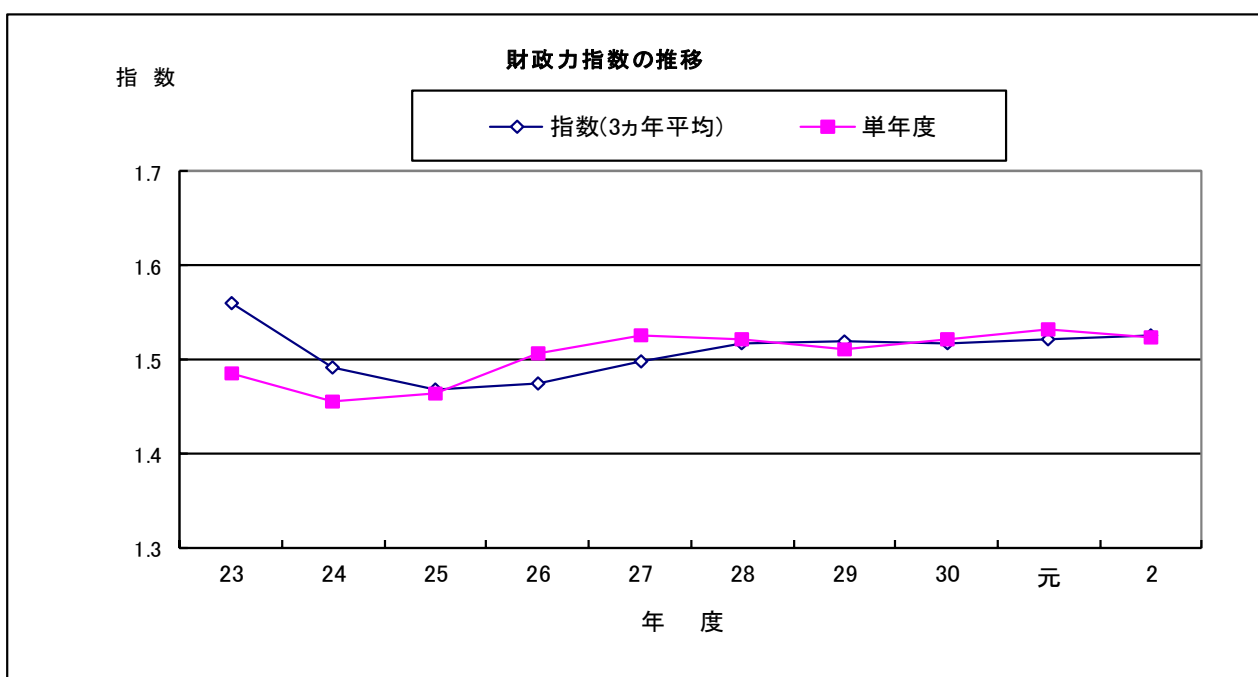
(1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な経費（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.526となりました。

前年度と比較すると、0.005の増となっており、令和2年度の単年度財政力指数が1.523で、今回算定から外れる平成29年度の単年度財政力指数の1.510を上回っていることから3カ年平均である財政力指数は、微増となったものです。

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政力指数	1.518	1.519	1.517	1.521	1.526
単年度財政力指数	1.521	1.510	1.521	1.533	1.523
基準財政収入額(千円)	33,153,290	33,250,930	34,043,989	34,377,065	35,745,536
基準財政需要額(千円)	21,800,741	22,018,716	22,386,267	22,421,499	23,470,582



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも負数のため「－」となっております。

実質公債費比率は、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金や、公債費に準ずる債務負担行為が前年度から減少し、単年度実質公債費比率が7.2%となり、今回算定から外れる平成29年度の単年度実質公債費比率の8.8%を下回っていることから、3か年平均で昨年度より0.5ポイント減の7.8%となりました。

将来負担比率は、地方債の現在高が増加したことなどから、昨年度より5.1ポイント増の38.5%となっています。

なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計（下水道事業会計）は、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

指 標 名 称		本市比率		早期健全化基準 (又は経営健全化 基準)	財政再生 基準
		2年度	元年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	11.30	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	16.30	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率		7.8	8.3	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率		38.5	33.4	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	下水道 事業	－	－	20.0	

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

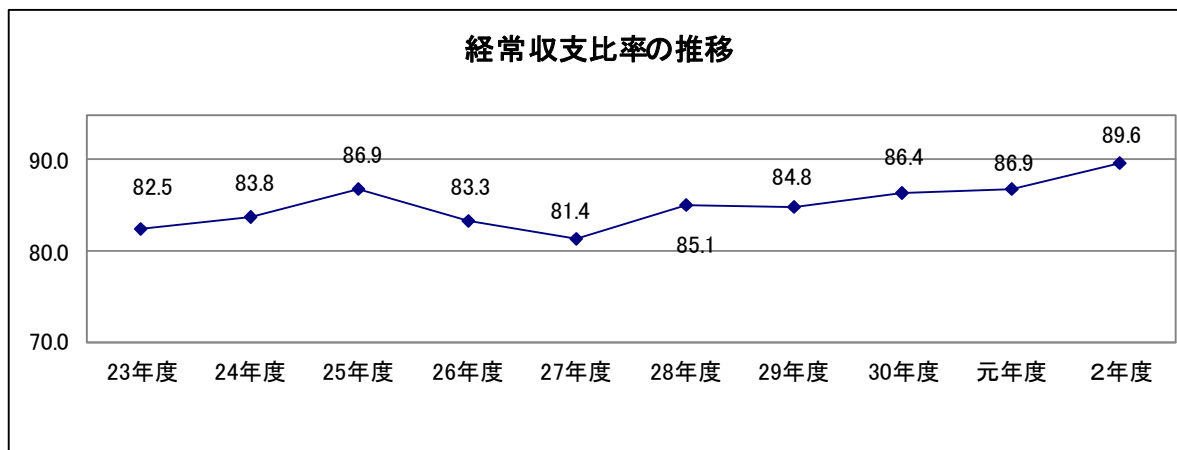
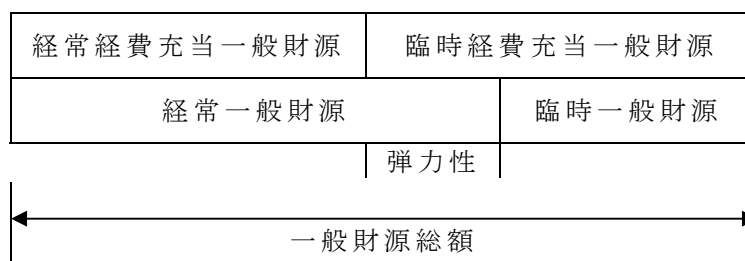
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

本年度は、法人市民税や、固定資産税の減などで、経常一般財源が減少しています。その結果、前年度と比べると、2.7ポイント増の89.6%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$



4. 会計別決算総括表

一般会計及び特別会計

(単位：千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		94,337,460	91,966,509	88,986,514	2,979,995
特別 会計	国民健康保険	11,668,320	11,512,295	11,446,607	65,688
	墓地公園事業	469,050	443,707	437,114	6,593
	介護保険 (保険事業勘定)	7,296,850	7,266,093	7,133,875	132,218
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,598,150	1,601,914	1,504,101	97,813
	後期高齢者医療	1,721,180	1,719,011	1,709,706	9,305
合 計		117,091,010	114,509,529	111,217,917	3,291,612

公営企業会計

(△印は減)
(単位：千円)

会計区分		収入決算額	支出決算額	収入支出 差引額
下 水 道 事 業	収益的収入及び支出	3,721,907	3,650,684	71,223
	資本的収入及び支出	870,608	1,566,505	△ 695,897
	特例的収入及び支出	401,612	84,431	317,181
合 計		4,994,127	5,301,620	△ 307,493

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額等で補填しました。

(1) 一般会計

歳入歳出決算額は、歳入が919億6,650万9千円、歳出が889億8,651万4千円となっています。前年度との比較では、歳入は19.8%の増、歳

出で 19.2%の増となりました。

このうち、歳入としては、市税や繰入金が増加したものの、国庫支出金や市債の増加などにより増となっています。

歳出は、物件費や繰出金が増加したものの人件費や補助費等の増加などにより増となっています。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 115 億 1,229 万 5 千円、歳出が 114 億 4,660 万 7 千円となっています。前年度との比較では、歳入は 1.7%の減、歳出は 1.6%の減となりました。減少の主な要因は、歳入については県支出金が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が 4 億 4,370 万 7 千円、歳出が 4 億 3,711 万 5 千円となりました。前年度との比較では、歳入は 10.5%の減、歳出は 9.5%の減となりました。減少の主な要因は、歳入については市債が増加したこと、歳出については墓地公園事業費が増加したことによるものです。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が 72 億 6,609 万 3 千円、歳出が 71 億 3,387 万 5 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 0.4%の増、歳出で 0.5%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については国庫支出金が増加したこと、歳出については保険給付費が増加したことによるものです。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が 16 億 191 万 4 千円、歳出が 15 億 410 万 1 千円となりました。前年度との比較では、歳入で 22.8%の増、歳出で 24.1%の増となりました。増加の主な要因は、歳入については市債が増加したこと、歳出については総務費が増加したことによるものです。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 17 億 1,901 万 1 千円、歳出が 17 億 970 万 6 千円となりました。前年度との比較では、歳入は 9.3%の増、歳出は 9.5%の増となりました。増加の主な要因は、歳入について

は後期高齢者医療保険料が増加したこと、歳出については後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものです。

(3) 公営企業会計

下水道事業会計決算額は、収益的収入が37億2,190万7千円、収益的支出が36億5,068万4千円、資本的収入が8億7,060万8千円、資本的支出が15億6,650万5千円、特例的収入が4億161万2千円、特例的支出が8,443万1千円となっています。

5. 歳入（一般会計）

(△印は減)
(単位：千円)

区 分	2 年 度			元 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	36,669,247	39.9	△ 14.0	42,635,867	55.5	2.5
10. 地方譲与税	283,633	0.3	1.2	280,400	0.4	1.3
15. 利子割交付金	32,932	0.0	7.9	30,525	0.0	△ 47.1
16. 配当割交付金	197,246	0.2	△ 7.0	211,983	0.3	12.0
17. 株式等譲渡所得割交付金	240,252	0.3	72.8	139,030	0.2	△ 20.2
18. 法人事業税交付金	492,901	0.5	皆増	-	-	-
19. 地方消費税交付金	3,930,678	4.3	18.7	3,310,126	4.3	△ 2.7
25. 自動車取得税交付金	8	0.0	△ 100.0	58,032	0.1	△ 42.3
27. 環境性能割交付金	34,454	0.0	103.2	16,958	0.0	皆増
29. 地方特例交付金	124,187	0.1	△ 78.1	567,671	0.7	485.0
30. 地方交付税	44,714	0.0	55.1	28,826	0.0	△ 92.8
35. 交通安全対策特別交付金	17,812	0.0	10.3	16,142	0.0	1.1
40. 分担金及び負担金	467,141	0.5	△ 25.1	623,690	0.8	△ 17.4
45. 使用料及び手数料	1,323,434	1.4	△ 22.5	1,706,615	2.2	△ 4.0
50. 国庫支出金	27,254,712	29.6	248.6	7,818,618	10.2	△ 3.8
55. 県支出金	3,466,183	3.8	15.8	2,994,094	3.9	9.4
60. 財産収入	362,708	0.4	△ 4.6	380,356	0.5	31.0
65. 寄附金	43,534	0.0	0.3	43,401	0.1	646.6
70. 繰入金	1,423,809	1.5	△ 81.6	7,754,196	10.1	△ 66.7
75. 繰越金	1,487,596	1.6	△ 0.3	1,492,161	1.9	△ 41.3
80. 諸収入	2,650,328	2.9	40.0	1,893,113	2.5	△ 14.5
85. 市債	11,419,000	12.4	138.2	4,793,900	6.2	△ 24.5
合 計	91,966,509	100.0	19.8	76,795,704	100.0	△ 18.6

歳入決算額は、919億6,650万9千円で、前年度と比べると151億7,080万5千円、19.8%の増となっています。

決算額の主な増減は、市税が14.0%減、地方消費税交付金が18.7%増、国庫支出金が248.6%増、繰入金が81.6%減、諸収入が40.0%増、市債が138.2%増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 △5,966,620千円、△14.0%）

個人市民税については、納税義務者数の増加等により、前年度と比べ5億5,170万6千円、3.2%の増となっています。

法人市民税については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において創設された「徴収猶予の特例」による影響で減少し、39億6,215万3千円、74.6%の減となっています。

固定資産税については、徴収猶予の特例等により、前年度と比べ24億6,467万8千円、12.9%の減となっています。

(△印は減)
(単位:千円)

区 分		2 年 度			元 年 度		
		決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
市 民 税	個 人 分	17,679,378	48.2	3.2	17,127,672	40.2	1.7
	法 人 分	1,346,437	3.7	△ 74.6	5,308,590	12.5	7.2
	計	19,025,815	51.9	△ 15.2	22,436,262	52.6	3.0
固 定 資 産 税		16,684,752	45.5	△ 12.9	19,149,430	44.9	2.0
軽 自 動 車 税		85,147	0.2	7.3	79,319	0.2	3.9
市 た ば こ 税		840,700	2.3	△ 5.3	887,349	2.1	0.6
入 湯 税		32,832	0.1	△ 60.7	83,508	0.2	△ 1.4
合 計		36,669,247	100.0	△ 14.0	42,635,867	100.0	2.5

(2) 地方消費税交付金（前年度比 620,552千円、18.7%）

地方消費税交付金については、県に納入された地方消費税額が増加したことから、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である18億3,181万7千円については、下記のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	障がい者医療等給付事業	415,410	194,600	2,335	83,511	134,964
社会福祉	障がい福祉サービス等給付事業	2,226,664	1,555,246	-	256,645	414,773
社会福祉	社会参加等促進事業 （障がい者福祉費・老人福祉費）	123,576	-	-	47,236	76,340
社会福祉	障がい者福祉推進事業	78,581	4,233	25	28,409	45,914
社会福祉	介護従事者確保事業	18,382	700	-	6,759	10,923
社会福祉	ひとり親家庭援護事業	806,600	125,168	193	260,399	420,840
社会福祉	市立保育園運営費	469,946	36,334	69,275	139,265	225,072
社会保険	後期高齢者医療事業	1,294,651	-	-	494,872	799,779
保健衛生	母子保健事業費	248,143	35,678	-	81,213	131,252
保健衛生	定期予防接種事業	490,263	-	-	187,401	302,862
保健衛生	健（検）診経費	273,481	6,364	212	102,023	164,882
保健衛生	急病診療事業	387,838	1,649	9,245	144,084	232,860
合計		6,833,535	1,959,972	81,285	1,831,817	2,960,461

(3) 国庫支出金（前年度比 19,436,094千円、248.6%）

特別定額給付金給付事業費補助金が交付されたことなどにより、前年度に比べ増となっています。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8億4,732万6千円については、下記のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大の防止

及び感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用に充当しました。

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県 支出金	その他	新型コロナ ウイルス感 染症対応地 方創生臨時 交付金	その他
地域応援チケット事業	295,854	-	-	241,668	54,186
認証・簡易保育所通園児臨時補助金	7,941	-	-	6,515	1,426
私立幼稚園授業料臨時補助金	1,611	-	-	1,322	289
防災備蓄品購入費	32,049	-	-	26,358	5,691
新生児臨時特別定額給付金	76,400	-	-	61,665	14,735
信用保証料補助金	347,005	-	-	304,805	42,200
浦安市中小企業事業継続給付金	199,323	-	-	175,083	24,240
浦安市飲食店臨時支援給付金	41,239	-	-	29,894	11,345
妊産婦家族等PCR検査費用助成事業	20	-	-	16	4
合計	1,001,442	-	-	847,326	154,116

(4) 繰入金（前年度比 △6,330,387千円、△81.6%）

財政調整基金繰入金が減となったことなどにより、前年度に比べ減となっています。

(5) 諸収入（前年度比 757,215千円、40.0%）

中小企業融資預託金元金収入が増となったことなどにより、前年度に比べ増となっています。

(6) 市債（前年度比 6,625,100千円、138.2%）

減収補てん債や猶予特例債など新たな借入により、前年度に比べ増とな

っています。

6. 歳 出（一般会計）

(△印は減)
(単位:千円)

区 分	2 年 度			元 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議 会 費	330,658	0.4	△ 6.3	353,075	0.5	△ 0.5
10. 総 務 費	23,773,771	26.7	115.7	11,020,484	14.8	26.2
15. 民 生 費	32,269,695	36.3	16.2	27,772,968	37.2	6.4
20. 衛 生 費	5,906,597	6.6	6.2	5,562,111	7.5	2.1
25. 農 林 水 産 業 費	6,320	0.0	△ 53.4	13,557	0.0	△ 0.3
30. 商 工 費	2,813,367	3.2	232.9	845,057	1.1	11.4
35. 土 木 費	5,985,199	6.7	△ 29.6	8,503,117	11.4	△ 67.6
40. 消 防 費	2,079,873	2.3	△ 5.5	2,199,971	2.9	△ 4.6
45. 教 育 費	11,900,221	13.4	△ 9.9	13,210,464	17.7	△ 5.5
48. 災 害 復 旧 費	267,867	0.3	△ 82.2	1,501,610	2.0	△ 70.7
50. 公 債 費	3,652,946	4.1	0.2	3,645,694	4.9	4.3
合 計	88,986,514	100.0	19.2	74,628,108	100.0	△ 19.4

歳出決算額は、889億8,651万4千円で、前年度と比べると143億5,840万6千円、19.2%の増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 12,753,287千円、115.7%）

震災復興特別交付税返還金（23億7,746万6千円減）や市民プラザ大規模改修事業（9億4,888万2千円減）などの減がある一方、特別定額給付金給付事業（171億3,165万3千円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(2) 民生費（前年度比 4,496,727千円、16.2%）

富士見地区地域密着型介護老人福祉施設小規模特養用地取得事業（土地開発基金より購入）（2億7,890万5千円減）などの減がある一方、（仮

称) 東野地区複合福祉施設整備事業(継続費分)(10億9,858万9千円増)、入船保育園建替等事業(継続費分)【実施計画】(9億1,809万8千円増)や(仮称)東野地区複合福祉施設周辺整備事業(継続費分)(8億3,529万5千円増)などの増により、前年度に比べ増となっています。

(3) 土木費(前年度比 △2,517,918千円、△29.6%)

建物移転等損失補償費(猫実A地区土地区画整理事業【実施計画】)(7億9,105万6千円増)や下水道事業会計出資金(3億3,448万円増)などの増がある一方、公共下水道事業特別会計繰出金(10億7,634万円減)や東日本大震災復興交付金基金残余额返還金(7億9,978万円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

(4) 教育費(前年度比 △1,310,243千円、△9.9%)

情報教育推進事業【実施計画】(4億2,949万3千円増)、美浜公民館大規模改修事業(継続費分)(3億9,926万3千円増)や見明川中学校改修事業(債務負担行為分)(3億8,984万円増)などの増がある一方で、中央図書館大規模改修事業(継続費分)(20億4,527万8千円減)や野球場整備事業(2億2,869万円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

(5) 災害復旧費(前年度比 △1,233,743千円、△82.2%)

市街地液状化対策事業(8,757万8千円増)の増がある一方で、舞浜地区道路災害復旧工事(218号)(債務負担行為分)(5億7,080万8千円減)、道路等復旧関連事業(3億2,192万9千円減)や市街地液状化対策事業(債務負担行為分)(1億7,490万6千円減)などの減により、前年度に比べ減となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）
（単位：千円）

区 分	2 年 度			元 年 度		
	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構 成 比 %	対前年度 伸び率%
1. 人 件 費	13,441,699	15.1	15.7	11,621,541	15.6	5.9
2. 扶 助 費	13,892,613	15.6	7.6	12,905,899	17.3	4.6
3. 公 債 費	3,652,946	4.1	0.2	3,645,694	4.9	4.3
義務的経費 小計	30,987,258	34.8	10.0	28,173,134	37.8	5.1
4. 物 件 費	18,935,160	21.3	△ 10.5	21,152,797	28.3	3.4
5. 維 持 補 修 費	709,854	0.8	△ 49.0	1,391,620	1.9	18.0
6. 補 助 費 等	22,310,230	25.1	221.8	6,932,263	9.3	△ 69.6
經常的経費 小計	72,942,502	82.0	26.5	57,649,814	77.2	△ 19.1
7. 積 立 金	319,490	0.4	△ 40.3	535,174	0.7	△ 0.8
8. 投資及び出資金	334,480	0.4	皆増	-	-	-
9. 貸 付 金	1,456,210	1.6	217.2	459,035	0.6	△ 1.3
10. 繰 出 金	3,657,873	4.1	△ 21.6	4,663,222	6.2	△ 10.3
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	10,275,959	11.5	△ 9.2	11,320,863	15.2	△ 25.2
合 計	88,986,514	100.0	19.2	74,628,108	100.0	△ 19.4

決算額の伸び率をみると、義務的経費が 10.0%増（前年度 5.1%増）、經常的経費が 26.5%増（前年度 19.1%減）、投資的経費が 9.2%減（前年度 25.2%減）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 義務的経費（前年度比 2,814,124 千円、10.0%）

人件費で、臨時保育士等職員経費（3億3,489万3千円増）などの会計年度任用職員報酬などの増により、18億2,015万8千円、15.7%の増、扶助費で、私立保育所等運営費（市内保育所等分）（6億6,276万8千円増）や生活保護費（2億1,274万8千円増）などの増により、9億8,671万4千円、7.6%の増となったことから、義務的経費全体で、10.0%の増となっています。

(2) 経常的経費（前年度比 15,292,688千円、26.5%）

物件費で、道路等復旧関連事業（3億2,884万8千円減）や臨時保育士等職員経費（3億1,777万4千円減）などの減により、22億1,763万7千円、10.5%の減となったものの、補助費等で、特別定額給付金（170億7,530万円増）などの増により、153億7,796万7千円、221.8%の増となったことから、経常的経費全体で、26.5%の増となっています。

(3) 投資的経費（前年度比 △1,044,904千円、△9.2%）

普通建設事業費で、中央図書館大規模改修事業（継続費分）（20億4,527万8千円減）などで減となったものの、（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業（継続費分）（10億9,858万9千円増）、入船保育園建替等事業（継続費分）【実施計画】（9億1,809万8千円増）や（仮称）東野地区複合福祉施設周辺整備事業（継続費分）（8億3,529万5千円増）などの増により、1億8,883万9千円、1.9%の増となっています。また、災害復旧事業費で、舞浜地区道路災害復旧工事（218号）（債務負担行為分）（5億7,080万8千円減）、道路等復旧関連事業（3億2,192万9千円減）や市街地液状化対策事業（債務負担行為分）（1億7,490万6千円減）などの減により、12億3,374万3千円、82.2%の減となったことから、投資的経費全体で、9.2%の減となっています。

8. 地方債及び債務負担行為について

(1) 地方債の会計別現債額及び利率状況の内訳

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度借 入額	令和2年度償還額		令和2年度末現在高		
			元金	利子	利率1.0% 以下	利率3.0% 以下	利率7.5% 以下
一般会計	27,312,238	11,419,000	3,549,222	103,696	35,182,016		
					33,085,667	2,096,349	-
墓地公園事 業特別会計	359,950	-	36,540	1,155	323,410		
					323,410	-	-
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	201,899	539,200	8,253	478	732,845		
					711,200	21,645	-
下水道事業 会計	9,582,918	531,700	1,044,359	139,608	9,070,259		
					4,174,689	4,147,086	748,484
合計	37,457,005	12,489,900	4,638,374	244,937	45,308,530		
					38,294,966	6,265,080	748,484

(2) 会計別債務負担行為の状況について

(単位：千円)

会計	区分	令和元年度末 債務負担行為 未償還予定額	令和2年度 設定の債務 負担行為額	令和2年度 債務負担行為 償還額	令和2年度 債務負担行為 未償還予定額
一般会計	都市再生機構分	521,461	-	137,794	383,667
	施設・物品等賃借	6,748,288	806,683	505,664	7,049,307
	P F I ・ 指定管理分	18,227,341	6,815,832	6,161,194	18,881,979
	その他	7,096,770	1,865,906	2,549,776	6,412,900
	計	32,593,860	9,488,421	9,354,428	32,727,853
墓地公園事 業特別会計	P F I ・ 指定管理分	306,854	-	133,987	172,867
	計	306,854	-	133,987	172,867
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	P F I ・ 指定管理分	167,759	-	107,157	60,602
	その他	98,912	624,809	24,728	698,993
	計	266,671	624,809	131,885	759,595
介護保険特別会計 (介護サービス事 業勘定)	P F I ・ 指定管理分	1,034,727	5,014,101	901,808	5,147,020
	計	1,034,727	5,014,101	901,808	5,147,020
下水道事業 会計	その他	16,847	127,980	16,320	128,507
	計	16,847	127,980	16,320	128,507
合計	都市再生機構分	521,461	-	137,794	383,667
	施設・物品等賃借	6,748,288	806,683	505,664	7,049,307
	P F I ・ 指定管理分	19,736,681	11,829,933	7,304,146	24,262,468
	その他	7,212,529	2,618,695	2,590,824	7,240,400
	計	34,218,959	15,255,311	10,538,428	38,935,842

(単位:千円)

【速報版】令和3年7月30日

令和2年度
決算状況

市区町村コード	122271	市町村型	IV-3
市町村名	浦安市	R2普通交付税種地区分	II 10
番号	25		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	2年(速報値)	171,424 人	17.30 km ²	9,908.9 人	2年国調	未定 人	就業人口	2年国調	未定 人	未定 人	未定 人
	27年	164,024 人			27年国調	164,015 人		未定 人	未定 人	未定 人	
	増減率	4.5 %						未定 %	未定 %	未定 %	
住民基本台帳	3.1.1	169,918 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	27年国調	117 人	10,283 人	63,259 人
	2.1.1	170,169 人	昭56. 4. 1 市制施行					27年国調	0.2 %	14.0 %	85.9 %
	増減率	△0.1 %									
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R元増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	92,203,103	77,060,024	15,143,079	19.7 %	財政力指数		1.52			
2.	歳出総額②	89,216,515	74,879,850	14,336,665	19.1	実質収支比率		4.1 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,986,588	2,180,174	806,414	37.0	経常収支比率		89.6 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	1,045,572	826,721	218,851	26.5	積立金現在高		10,666,430			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,941,016	1,353,453	587,563	43.4	うち財政調整基金		7,618,066			
6.	単年度収支⑥	587,563	714,934	△127,371		地方債現在高		35,505,426			
7.	積立金⑦	4,535	15,492	△10,957	△70.7	債務負担行為支出予定額		38,900,721			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	1,304,755	5,472,079	△4,167,324	△76.2	実質赤字比率		- %			
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	△712,657	△4,741,653	4,028,996		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額						実質公債費比率		7.8 %			
基準財政収入額						将来負担比率		38.5 %			
標準財政規模		47,033,749				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第三セクター等名		R2年度末の債務保証額又は損失補償額			
						浦安市土地開発公社		0			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,512,295	11,446,607	65,688	1,136,379	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,266,503	7,134,285	132,218	1,164,770	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	117,641	19,828	97,813	19,093	-
後期高齢者医療事業	事	1,781,074	1,771,769	9,305	213,503	-
下水道事業	企適	3,491,912	3,460,602	31,310	124,000	-
介護サービス事業	企非	1,484,273	1,484,273	0	170,507	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25							
市町村名		浦安市							
市町村類型		IV-3							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対R元増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R元増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	36,669,247	39.8%	△ 14.0%	36,669,247	人件費	13,459,653	15.1%	15.6%	12,723,755
地方譲与税	283,633	0.3	1.2	283,633	うち職員給	8,536,344	9.6	△ 3.8	
利子割交付金	32,932	0.0	7.9	32,932	扶助費	13,892,613	15.6	7.6	4,561,468
配当割交付金	197,246	0.2	△ 7.0	197,246	公債費	3,690,641	4.1	0.3	3,690,641
株式等譲渡所得割交付金	240,252	0.3	72.8	240,252	元利元金	3,585,762	4.0	0.7	3,585,762
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	償還金利子	104,851	0.1	△ 9.9	104,851
地方消費税交付金	3,930,678	4.3	18.7	3,930,678	一時借入金利子	28	0.0	1300.0	28
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	31,042,907	34.8	10.0	20,975,864
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	19,026,830	21.3	△ 10.4	15,721,131
自動車取得税交付金	8	0.0	△ 100.0	8	維持補修費	710,528	0.8	△ 49.0	616,242
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	22,311,220	25.0	221.7	2,707,525
自動車税環境性能割交付金	34,454	0.0	103.2	34,454	うち一部事務組合に対するもの	17,947	0.0	△ 1.0	
法人事業税交付金	492,901	0.5	皆増	492,901	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,456,210	1.6	217.2	187
地方特例交付金等	124,187	0.1	△ 78.1	124,187	經常的繰出金	2,717,877	3.0	△ 4.0	2,203,904
地方交付税	44,714	0.0	55.1		經常的経費小計	77,265,572	86.6	26.5	42,224,853
内訳				0	投資的経費のうち人件費	369,422	0.4	△ 7.5	
普通	0	0.0	-		普通建設事業費	10,096,510	11.3	1.7	
特別	26,316	0.0	△ 8.7		補助	1,136,188	1.3	72.5	
震災復興特別	18,398	0.0	皆増		単独	8,956,565	10.0	△ 3.3	
一般財源計	42,050,252	45.6	△ 11.1	42,005,538	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	17,812	0.0	10.3	17,812	県営事業負担金	3,757	0.0	149.0	
分担金及び負担金	403,953	0.4	31.3	0	災害復旧事業費	267,867	0.3	△ 82.2	
使用料	1,195,074	1.3	△ 24.2	163,459	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	523,135	0.6	△ 20.2	5	投資的経費小計	10,364,377	11.6	△ 9.3	
国庫支出金	27,260,931	29.6	248.3		積立金	464,150	0.5	△ 34.4	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	334,480	0.4	皆増	
都道府県支出金	3,469,640	3.8	15.7		繰出金(経常的なものを除く)	787,936	0.9	△ 52.4	
財産収入	363,309	0.4	△ 4.6	226,370	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	43,534	0.0	0.3		合計	89,216,515	100.0	19.1	
繰入金	1,512,227	1.6	△ 80.6	0	うち東日本大震災分	281,618	0.3	△ 81.3	
繰越金	1,500,174	1.6	△ 0.1						
諸収入	2,444,062	2.7	33.5	15,248					
地方債	11,419,000	12.4	135.7						
うち減収補填債特別分	1,019,500	1.1	皆増						
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合計	92,203,103	100.0	19.7	42,428,432					
うち東日本大震災分	281,618	0.3	△ 81.3						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対R元増減率	超過課税分収入 額	区分	決算額	構成比	対R元増減率	
市町村民税	19,025,815	51.9%	△ 15.2%	159,719	議会費	330,658	0.4%	△ 6.3%	
所得割	17,339,934	47.3	3.2	0	総務費	23,516,664	26.4	118.1	
法人税割	1,024,369	2.8	△ 78.7	159,719	民生費	31,824,734	35.7	17.0	
固定資産税	16,684,753	45.5	△ 12.9	0	衛生費	6,099,187	6.8	5.5	
土地	6,966,191	19.0	△ 16.5	0	労働費	6,495	0.0	△ 29.8	
家屋	7,384,659	20.1	△ 5.8	0	農林水産業費	6,320	0.0	△ 53.4	
償却資産	2,281,027	6.2	△ 21.7	0	商工費	2,806,872	3.1	235.8	
その他	958,679	2.6	△ 8.7	629,684	土木費	6,157,727	6.9	△ 29.0	
合計	36,669,247	100.0	△ 14.0	789,403	消防費	2,080,086	2.3	△ 5.5	
国民健康保険税(料)	2,926,367		△ 2.8		教育費	12,429,264	13.9	△ 10.3	
徴収率					災害復旧費	267,867	0.3	△ 82.2	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	3,690,641	4.1	0.3	
市町村民税	90.4%	32.1%	89.1%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	95.7	28.1	93.4		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	84.6	43.0	84.1		合計	89,216,515	100.0	19.1	
国民健康保険税(料)	92.6	18.7	78.1						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R2決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
特別定額給付金	R2	17,075,300	17,075,300	17,075,300	0	0	0		
(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業(継続費分)	H30~R2	3,322,870	2,210,728	0	2,652,500	0	670,370		
入船保育園建替等事業(継続費分)	R元~R3	1,459,308	980,836	0	1,051,800	64,890	342,618		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。